



オムニ・プラス・システム・リミテッド

定時株主総会

招集通知及び

株主総会参考書類（全文版）

第6回 定時株主総会

2026年8月28日

目次

JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
第6回 定時株主総会招集のご通知	4
株主総会参考書類	5
第1号議案 第24期（2026年3月期）財務諸表に関する件	5
第2号議案 2026年3月期事業年度配当に関する件	5
第3号議案 取締役1名再任の件	6
第4号議案 社外取締役1名再任の件	6
第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件	7
第6号議案 会計監査人再任の件	7
第7号議案 取締役への株式発行の権限付与の件	7
第8号議案 従業員業績連動型報酬制度に関する件	7
事業報告	9
計算書類	11

2026年 8 月 6 日

J D R 受益者各位

受託者 三菱UFJ 信託銀行株式会社

オムニ・プラス・システム・リミテッド J D R の議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、オムニ・プラス・システム・リミテッド J D R（以下「本 J D R」といいます。）の受託有価証券となるオムニ・プラス・システム・リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2026年 8 月 28日（現地時間）に、シンガポール共和国シンガポールにおいて開催されます。

本 J D R にかかる上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第 1 項および第43条第 4 項に基づき、2026年 7 月 6 日現在の受益者である皆様は、受託者である三菱UFJ 信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ 信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書 4 頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2026年 8 月21日午後 5 時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下の通りです。

議案 1 第24期（2026年 3 月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書 5 頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案 2 2026年 3 月期事業年度配当に関する件（議案の内容は、本書 5 頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案3 取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 社外取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案6 会計監査人再任の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案7 取締役への株式発行の権限付与の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案8 従業員業績連動型報酬制度に関する件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

オムニ・プラス・システム・リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、オムニ・プラス・システム・リミテッドの有価証券報告書は、EDINET (<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

(関連書類の備置場所)

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 (受取人) 新東京郵便局私書箱第29号

オムニ・プラス・システム・リミテッド JDR

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行

※2026年8月21日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

電話番号 0120-232-711 (受付時間: 土・日・祝日等を除く 平日9:00~17:00)

以上

2026年 8 月 6 日

株 主 各 位

シンガポール、408557、ウビ・ビュー、4
オムニ・プラス・システム・リミテッド
最高経営責任者（CEO）ネオ・プアイ・ケオン

第 6 回定時株主総会招集のご通知

拝啓 株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第 6 回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 2026年 8 月28日（金曜日）午後 2 時より（日本時間） |
| 2. 場 所 | オムニ・プラス・システム・リミテッド本社
シンガポール、408557、ウビ・ビュー、4 |
| 3. 議 案 | |
| 決 議 事 項 | 第 1 号議案 第24期（2026年 3 月期）財務諸表に関する件
第 2 号議案 2026年 3 月期事業年度配当に関する件
第 3 号議案 取締役 1 名再任の件
第 4 号議案 社外取締役 1 名再任の件
第 5 号議案 取締役報酬支払方法決定の件
第 6 号議案 会計監査人再任の件
第 7 号議案 取締役への株式発行の権限付与の件
第 8 号議案 従業員業績連動型報酬制度に関する件 |

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第24期（2026年3月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるKPMG LLPの監査を受けておりますが、2026年3月期の財務諸表（＊）につき、ご承認をお願いいたします。

＊添付書類：計算書類をご参照ください。

第2号議案 2026年3月期事業年度配当に関する件

当社は、安定した配当を維持しつつ、利益配分のために経営基盤と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。この方針に基づき、2026年3月期の期末配当金を次の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項：

（1）配当財産の種類
金銭

（2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき0.08米ドル（非課税額）総額1,920,475米ドル

（3）配当が効力を生じる日
2026年8月31日

第3号議案 取締役1名再任の件

当社定款に従い退任となる現任取締役1名の再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
最高 経営責任者 (CEO)	ネオ・プアイ・ケオン Neo Puay Keong	1965年 10月19日		(学歴)
			1985年	シンガポール・ポリテクニク 化学プロセス工学部卒業
			1988年	プラスチック技術学高度専門士取得
			1988年	シンガポール・ポリテクニク 化学プロセス工学部
			1995年	シンガポール経営研究所経営学修了
			2014年	南洋理工大学 卒業 MBA 取得
			2024年	山形大学大学院 博士課程修了（工学博士 取得）
				(職歴)
			1988年	Nagase Singapore Pte Ltd 入社
			1992年	Elf Atochem SEA Pte Ltd 入社
			(現: Total Petrochemicals (S.E.A.) Pte Ltd)	
			2002年	当社設立 CEO 就任（現任）

Neo Puay Keongは、取締役再任後、引き続き最高経営責任者（CEO）兼会長に就任いたします。

第4号議案 社外取締役1名再任の件

当社定款に従い退任となる現任社外取締役1名の再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
独立 社外取締役 (監査委員)	リー・ソク・フイ Lee Sok Hui	1958年 1月14日		(学歴)
			1980年	シンガポール大学卒業 会計学位取得
				(職歴)
			1980年	Neptune Orient Lines Ltd 入社
				シニアアカウンタント
			1980年	シンガポール公認会計士登録
			1984年	Thorn EMI Rentals Pte Ltd 入社
				財務・管理マネジャー
			1990年	EMI Group Singapore Pte Ltd 財務理事
			2008年	Asiavision Pte Ltd 財務理事
			2010年	Sa Cosmetic Co (S) Pte Ltd ファイナンシャルコントローラー
			2013年	Sinquest Pte Ltd 財務コンサルタント（現任）
			2019年	当社 独立社外取締役 就任（現任）

Lee Sok Hui は再任後、監査委員会の議長に就任いたします。

第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2027年3月31日終了事業年度の取締役報酬について、268,281シンガポールドル（2026年：210,636シンガポールドル）を上限とし、四半期ごとに後払いで支払うことのご承認をお願いいたします。

第6号議案 会計監査人再任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の再任をお願いするものであります。あわせて、会計監査人の報酬を決定する権限を取締役会へ付与することにつきまして、ご承認をお願いいたします。

名 称：KPMG LLP

事業所：12 Marina View, #15-01 Asia Square Tower 2, Singapore, 018961

概 要：従業員数 約3,000名

第7号議案 取締役への株式発行の権限付与の件

本議案を修正の有無にかかわらず、普通決議として付議いたします。ご承認をお願いいたします。

シンガポール会社法（Companies Act, Cap. 50）第161条及び当社定款の規定に基づき、取締役に對し、当社の株式または株式に転換可能な証券を、既存株主か否かを問わず、いかなる個人または法人に對しても、取締役が適切と判断する条件及び権利・制限の下で発行する権限を付与することを提案いたします。かかる権限は、次回の定時株主総会の終了時または法律により次回の定時株主総会を開催すべき期日のいずれか早い時点まで有効といたします。

ただし、本決議に基づいて発行される株式数（本決議に基づき作成または付与される証券により発行される株式を含む）は、発行済株式総数（自己株式及び子会社保有分を除く）の50%を超えないものといたします。

第8号議案 従業員業績連動型報酬制度に関する件

本議案を修正の有無にかかわらず、普通決議として付議いたします。ご承認をお願いいたします。

8.1 従業員業績連動型報酬制度（EPP）に関する有価証券信託受益証券（JDR）の取得権限の更新の件

取締役は、EPPに関連し、関連法令及び東京証券取引所の規則を遵守のうえ、JDRの市場からの取得を円滑に実施するために、その裁量及び会社のすべての権限を一般的かつ無条件に行使する権限を取得することを承認するものとします。JDRは、EPPの参加者のために信託で保有されることを目的として、専門的信託受託者を通じて、またはその他適切と認められる方法により取得されることとし、以下の条件に従うものとします。

1) 取得上限

EPPの目的で取得されるJ D Rの取得総数は、本決議が可決された時点における発行済J D R総数の30%を上限とします。

2) 権限の有効期間

J D Rの取得は、本議案の可決日から開始され、以下のいずれか早い日までに随時実施できるものとします。

- 次回定時株主総会の開催日、または法令により開催が義務付けられた日
- 株主総会において当該取得権限が変更または撤回された日（該当する場合）
- 本J D R取得権限に基づく取得が上限まで実施された日

なお、本権限は、次回の定時株主総会または臨時株主総会において更新される可能性があります。

3) 取得方法

J D Rの取得は、東京証券取引所の取引システムを通じた市場内取引（オンマーケット取引）により行うものとし、本J D R取得の目的のために任命された、1名以上の適格なライセンスを有する証券会社または証券仲介業者を通じて実施されます。本J D R取得は、日本法及び東京証券取引所の規則に従って行われます。

4) 取得価格

J D Rの取得価格（仲介手数料、手数料、消費税または付加価値税、印紙税、決済手数料その他関連費用を除く）は、取締役が日本法及び東京証券取引所の規則に従って決定するものとします。

また、各取締役または取締役により授権された者は、本議案の実施に必要なまたは適切と認められる一切の行為を行い、また本議案に関連して必要な契約、通知、証書その他の文書を作成・締結し、関係当局への申請・届出を行う権限を有するものとし、また、本議案の決議日以前に当該目的のために行われた取締役による一切の行為は、ここに承認・確認・追認されるものとします。

(添付書類)

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを主軸に、顧客のニーズに応じた汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を展開しています。

2026年3月末現在、当社グループは、シンガポール国内外において、連結子会社26社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、持分法適用関連会社2社により構成されています。

各事業の内容及び特徴は、次のとおりですが、当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として、当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売で構成されており、売上収益の67%を占めています。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A * S T A R（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有する高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業リスクの発生はありませんでした。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスク要因に重要な変更はありませんでした。

しかしながら、2027年3月期においては、ウクライナ紛争やイスラエルとイランの紛争等による資源（原油等）価格上昇やサプライチェーン（供給網）の乱れ等による影響が想定されます。詳細は、**14頁（2）2027年3月期の業績予想**を参照願います。

【計算書類】

1. 定性的情報

(1) グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して15.7百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、非流動資産の14.6百万米ドルの増加及び現金及び現金同等物の6.9百万米ドルの増加によるものです。一方、売掛金及びその他の債権の3.3百万米ドルの減少並びに棚卸資産の2.5百万米ドルの減少により一部相殺されました。

売掛金及びその他の債権の減少は、主に回収時期の改善によるものです。この減少は、今期（2026年3月期）の売上収益が402.8百万米ドル（前期の371.6百万米ドルから増加）に拡大する中でも達成されました。また、世界市場における不確実性を背景に、滞留在庫の戦略的な削減に取り組んだ結果、棚卸資産が2.5百万米ドル減少しました。

現金残高の増加は、主に財務活動によるキャッシュ・フローの純増加によるものであり、銀行借入による純調達額23.7百万米ドルが主な要因です。借入金の増加は、貿易金融の利用拡大によるものです。一方、2025年3月31日時点と比較して、営業活動及び投資活動に使用されたキャッシュにより一部相殺されました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して7.7百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、貿易金融需要の増加および新規不動産取得に係る設備投資により、借入金が25.7百万米ドル増加したことです。

しかしながら、仕入量の減少及び支払決済時期の改善により、買掛金及びその他の支払債務が15.8百万米ドル減少したことで大部分が相殺されました。また、未払税金の純減1.7百万米ドル及び派生金融負債の0.4百万米ドルの減少により、負債合計はさらに抑制されました。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の87.1百万米ドルから8.0百万米ドル増加し、95.1百万米ドルとなりました。この増加は、主に利益剰余金の12.4百万米ドルの増加及び外貨換算調整勘定の0.9百万米ドルの増加によるものであり、当期中に宣言された5.3百万米ドルの配当金により一部相殺されました。

損益計算書

2026年3月期の売上収益は、402.8百万米ドルとなり、前期比で8.4%の増収となりました。この増収は、主に新たに買収した子会社であるEcoPoly Global (Shanghai) Co., Ltd（旧称：Plastech Shanghai Co., Ltd）による102.4百万米ドルの売上寄与によるものです。売上総利益率は10.9%となり、前期の13.4%から低下しました。これは、主に市況価格の軟化や米国による関税措置の影響により販売価格が下落し、最終顧客からの需要が減少したこと、並びにグループ全体の売上収益に占めるEcoPoly社の比率が高まったことによるものです。

売上総利益は、前期の49.8百万米ドルから43.7百万米ドルへと減少しました。当期利益は、前期の16.6百万米ドルから12.4百万米ドルの減益となりました。この減益は、主に売上総利益の減少、販売費及び管理費並びにその他営業費用を含む営業費用の増加によるものであり、金融費用及び税金費用の減少により一部相殺されました。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）の合計は、前期の27.5百万米ドルから27.7百万米ドルへと0.2百万米ドル（0.6%）増加しました。この増加は、EcoPoly社の買収に伴う費用及びグループ全体の人件費・営業費用の増加によるものです。

金融費用は、4.8百万米ドルとなり、前期の6.2百万米ドルから22.0%の減少となりました。この減少は、主に適用金利の低下及び派生金融商品の満期到来に伴う公正価値評価益の計上によるものです。

税金費用は2.3百万米ドルとなり、前期の4.1百万米ドルから42.5%減少しました。この減少は、主に当期の利益水準の低下及び過年度の税務申告に係る還付金の受領によるものです。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末の63.6百万米ドルから7.1百万米ドル増加し、70.8百万米ドルとなりました。また、当連結会計年度末の定期預金額は、25.4百万米ドルとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7.8百万米ドルの収入となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、21.1百万米ドルでしたが、運転資本の9.2百万米ドル減少により一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14.1百万米ドルの支出となりました。その主な要因は、有形固定資産（不動産及び機械設備）の取得による15.1百万米ドルの支出であり、これらは当期中に受け取った利息の受取額1.1百万米ドルにより一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13.1百万米ドルの収入となりました。その主な要因は、有利子負債からの純収入23.7百万米ドル及び定期預金の預入減0.2百万米ドルによるものですが、配当金の支払い5.3百万米ドル、利息の支払い5.2百万米ドル及びリース負債の返済0.3百万米ドルにより、一部相殺されました。

(2) 2027年3月期の業績予想

2027年3月期通期の業績予想は、売上収益を2026年3月期比で30.4%増の525.3百万米ドル、当期利益を36.3%増の16.9百万米ドルと見込んでおります。

当社グループの2027年3月期における主要な成長戦略は、ASEAN及び中華圏における市場シェアの拡大に注力することです。

2026年3月期第4四半期の売上収益は、第3四半期から増加し、前年同期と比べても堅調に推移しました。経営陣は、2027年3月期における売上収益の拡大と収益性の改善については、慎重ながらも自信を持って臨んでおります。このポジティブな見通しは、主に新規顧客の製品展開及び当社グループのASEAN市場における継続的な拡大に支えられており、これらが2027年3月期の売上目標達成に向けた主要戦略となっております。また、当期利益の大幅な増加は、主に売上収益が前期比30.4%増加したこと及び事業運営の効率化によるものです。

良好な売上見通しがある一方で、当社グループは重大なマクロ経済的・地政学的逆風に直面しております。ウクライナ及び中東における紛争の長期化に加え、イランをめぐる地政学的緊張の高まり、さらには米国のグローバル貿易関税の発動など、広範な地政学的リスクが地域市場全体での営業費用の上昇圧力をもたらしております。

特に、中東における紛争の影響については、以下の点を2027年3月期の業績予想に織り込んでおります。

- ① **原材料コスト**：原油価格の上昇は、エンジニアリング・プラスチック及び関連素材の調達コスト全般の上昇をもたらすと見込んでおります。
- ② **物流及びサプライチェーン**：影響を受ける輸送ルートに関連した物流・サプライチェーンコストの上昇が見込まれており、当該コスト増加についても反映しております。

- ③ **顧客需要**：ASEAN、中国、日本の顧客行動や生産計画に変化が生じております。一部の顧客は、不確実性に備えた先行購買を行う一方、生産量を縮小する顧客も見られるなど、需要動向の二極化が顕在化しております。
- ④ **2027年3月期業績予想への総合的な影響**：販売価格の上昇により売上収益は増加する見通しである一方、物流・サプライチェーンコストの上昇により収益性への影響が見込まれます。経営陣はこれらの相反する要因を慎重に管理しながら、業績予想の達成を目指してまいります。

金融政策面では、米国連邦準備制度理事会（FRB）は2026年3月及び5月を通じて政策金利を3.50％～3.75％に据え置きました。しかしながら、世界的な金利低下の兆しが見られる中、当社グループは2027年3月期を通じて段階的な金利引き下げを見込んでおり、2026年3月期と比較して資金調達コストの低下につながるものと期待しております。当社グループは、こうした複合的なマクロ経済・地政学的リスクが2027年3月期を通じて継続すると見込んでおります。経営陣は、原材料価格・物流コスト・地政学情勢を含む市場環境を引き続き注視しながら、2027年3月期の業績予想の達成に向けて慎重かつ自信を持って取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準（IFRS）に準拠するシンガポール財務報告基準（SFRS）を採用しております。

3. 定量的情報

以下に掲載しております当社の第24期（2026年3月期）財務諸表は、独立監査法人KPMG LLPの監査を受け、無限定適正意見が表明されております。なお、当社の財務諸表は米ドルを表示通貨として作成しており、上記の監査意見は米ドル表示の金額に対して表明されているものです。本書において便宜上併記している日本円の換算額は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル＝159.88円（2026年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算した参考値であり、監査の対象ではありません。

（1）連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資産				
有形固定資産	25,930	4,146	36,554	5,844
使用権資産	567	91	592	95
投資不動産	1,103	176	6,084	973
関連会社株式	1,400	224	1,423	227
無形資産及びのれん	7,000	1,119	6,045	966
その他の売上債権	674	108	788	126
繰延税金資産	2,020	323	1,854	296
非流動資産	38,693	6,186	53,339	8,528
棚卸資産	47,296	7,562	44,756	7,156
売掛金及びその他の債権	85,888	13,732	82,560	13,200
現金及び現金同等物	68,177	10,900	75,105	12,008
派生金融資産	—	—	36	6
流動資産	201,361	32,194	202,457	32,369
資産合計	240,053	38,380	255,796	40,897
資本				
資本金	26,074	4,169	40,814	6,525
為替換算調整勘定	△ 714	△ 114	190	30
利益剰余金	61,583	9,846	53,935	8,623
親会社の所有者に帰属する持分	86,943	13,900	94,939	15,179
非支配持分	113	18	164	26
資本合計	87,056	13,919	95,103	15,205
負債				
その他の債務	195	31	226	36
長期有利子負債	22,332	3,570	24,330	3,890
繰延税金負債	853	136	685	110
非流動負債	23,380	3,738	25,240	4,035
買掛金及びその他の債務	59,595	9,528	43,810	7,004
短期有利子負債	65,394	10,455	89,121	14,249
未払税金	4,240	678	2,521	403
派生金融負債	388	62	—	—
流動負債	129,617	20,723	135,452	21,656
負債合計	152,997	24,461	160,693	25,692
資本及び負債合計	240,053	38,380	255,796	40,897

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	371,586	59,409	402,779	64,396
売上原価	△ 321,783	△ 51,447	△ 359,057	△ 57,406
売上総利益	49,803	7,963	43,722	6,990
その他の収益	5,563	889	3,455	552
販売費	△ 7,132	△ 1,140	△ 8,144	△ 1,302
管理費	△ 13,093	△ 2,093	△ 15,098	△ 2,414
その他の営業費用	△ 7,279	△ 1,164	△ 4,424	△ 707
金融費用	△ 6,164	△ 986	△ 4,807	△ 769
持分法による投資損益	△ 994	△ 159	31	5
税引前当期利益	20,704	3,310	14,736	2,356
税金費用	△ 4,059	△ 649	△ 2,334	△ 373
当期利益	16,645	2,661	12,402	1,983
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	16,658	2,663	12,357	1,976
非支配持分	△ 12	△ 2	46	7
当期利益	16,645	2,661	12,402	1,983
その他の包括利益				
純損益に振り替えられる可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	234	37	925	148
投資による外貨換算差額	△ 29	△ 5	△ 16	△ 3
その他の包括利益	205	33	909	145
当期包括利益	16,850	2,694	13,312	2,128
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	16,863	2,696	13,261	2,120
非支配持分	△ 12	△ 2	51	8
当期包括利益	16,850	2,694	13,312	2,128

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千米ドル () 百万円)

グループ	会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金			
2024年 4 月1日 残高	26,074 (4,169)	△ 919 (△ 147)	50,611 (8,092)	75,766 (12,113)	△ 0 (△ 0)	75,766 (12,113)
当期包括利益合計						
当期利益	－ (－)	－ (－)	16,658 (2,663)	16,658 (2,663)	△ 12 (△ 2)	16,645 (2,661)
その他の包括利益						
外貨換算差額	－ (－)	205 (33)	－ (－)	205 (33)	0 (0)	205 (33)
その他の包括利益合計	－ (－)	205 (33)	－ (－)	205 (33)	0 (0)	205 (33)
当期包括利益合計	－ (－)	205 (33)	16,658 (2,663)	16,863 (2,696)	△ 12 (△ 2)	16,850 (2,694)
資本に直接認識される所有者との取引						
所有者への分配						
配当金	－ (－)	－ (－)	△ 5,686 (△ 909)	△ 5,686 (△ 909)	－ (－)	△ 5,686 (△ 909)
所有者への分配合計	－ (－)	－ (－)	△ 5,686 (△ 909)	△ 5,686 (△ 909)	－ (－)	△ 5,686 (△ 909)
所有持分の変動						
支配権の移転を伴わない非支配持分の取得	－ (－)	△ 0 (△ 0)	△ 0 (△ 0)	△ 0 (△ 0)	0 (0)	△ 0 (△ 0)
非支配持分を持つ子会社の取得	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	125 (20)	125 (20)
所有持分の変動合計	－ (－)	△ 0 (△ 0)	△ 0 (△ 0)	△ 0 (△ 0)	125 (20)	125 (20)
所有者との取引額合計	－ (－)	△ 0 (△ 0)	△ 5,686 (△ 909)	△ 5,686 (△ 909)	125 (20)	△ 5,560 (△ 889)
2025年 3 月31日 残高	26,074 (4,169)	△ 714 (△ 114)	61,583 (9,846)	86,943 (13,900)	113 (18)	87,056 (13,919)

(単位：千米ドル () 百万円)

	会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
グループ						
2025年 4 月1日 残高	26,074 (4,169)	△ 714 (△ 114)	61,583 (9,846)	86,943 (13,900)	113 (18)	87,056 (13,919)
当期包括利益合計						
当期利益	－ (－)	－ (－)	12,357 (1,976)	12,357 (1,976)	45 (7)	12,402 (1,983)
その他の包括利益						
外貨換算差額	－ (－)	904 (145)	－ (－)	904 (145)	5 (0)	909 (145)
その他の包括利益合計	－ (－)	904 (145)	－ (－)	904 (145)	5 (0)	909 (145)
当期包括利益合計	－ (－)	904 (145)	12,357 (1,976)	13,261 (2,120)	51 (8)	13,312 (2,128)
資本に直接認識される所有者との取引						
所有者への分配						
配当金	－ (－)	－ (－)	△ 5,264 (△ 842)	△ 5,264 (△ 842)	－ (－)	△ 5,264 (△ 842)
株式無償割当	14,740 (2,357)	－ (－)	△ 14,740 (△ 2,357)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
所有者への分配合計	14,740 (2,357)	－ (－)	△ 20,005 (△ 3,198)	△ 5,264 (△ 842)	－ (－)	△ 5,264 (△ 842)
2026年 3 月31日 残高	40,814 (6,525)	190 (30)	53,935 (8,623)	94,939 (15,179)	164 (26)	95,103 (15,205)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	20,704	3,310	14,736	2,356
調整：				
棚卸資産陳腐化引当金の戻入/繰入（純額）	△ 1,964	△ 314	△ 329	△ 53
無形資産償却費	947	151	955	153
のれんの減損損失	1,820	291	－	－
棚卸資産の除却	16	3	42	7
貸倒引当金繰入額（純額）	747	119	34	5
有形固定資産の除却損	3	1	－	－
有形固定資産償却費	1,089	174	1,418	227
投資不動産減価償却費	－	－	40	6
使用権資産償却費	423	68	482	77
貸倒懸念債権回収額	△ 33	△ 5	△ 533	△ 85
関連会社の損益	994	159	△ 31	△ 5
受取利息	△ 1,177	△ 188	△ 1,089	△ 174
支払利息	5,834	933	5,232	836
金融派生商品の公正価値損失	330	53	△ 425	△ 68
未実現為替差損益（純額）	922	147	642	103
貸倒損失の戻入額	－	－	△ 45	△ 7
運転資本の増減考慮前営業利益	30,655	4,901	21,129	3,378
運転資本の変動：				
-棚卸資産	△ 2,432	△ 389	3,417	546
-売掛金及びその他の債権	6,628	1,060	5,222	835
-買掛金及びその他の債務	△ 12,456	△ 1,991	△ 17,854	△ 2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	22,394	3,580	11,914	1,905
法人所得税の支払額	△ 4,656	△ 744	△ 4,125	△ 660
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,739	2,836	7,789	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	1,177	188	1,089	174
有形固定資産の取得による支出	△ 6,168	△ 986	△ 15,095	△ 2,413
無形固定資産の取得による支出	△ 141	△ 22	－	－
金融派生商品の処分による収入	83	13	－	－
関連会社からの債権（営業外）の増減	△ 37	△ 6	△ 93	△ 15
非支配持分の変動	△ 0	△ 0	－	－
関連会社への追加投資	－	－	△ 7	△ 1
子会社の取得（取得した現金及び現金同等物控除後）	△ 1,919	△ 307	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,004	△ 1,120	△ 14,106	△ 2,255

財務活動によるキャッシュ・フロー

担保に供されている定期預金の増減額	△ 846	△ 135	210	34
有利子負債による収入	216,584	34,627	252,393	40,353
償還可能優先株式の発行による収入	6,681	1,068	－	－
有利子負債の返済	△ 221,089	△ 35,348	△ 228,732	△ 36,570
リース負債の返済	△ 417	△ 67	△ 356	△ 57
配当金の支払額	△ 5,686	△ 909	△ 5,264	△ 842
利息の支払額	△ 5,754	△ 920	△ 5,151	△ 823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,526	△ 1,683	13,099	2,094
現金及び現金同等物の増減額	209	33	6,782	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	63,295	10,120	63,621	10,172
現金の為替変動による影響	116	19	356	57
現金及び現金同等物の期末残高	63,621	10,172	70,758	11,313

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
財政状態計算書における現金及び現金同等物	68,177	10,900	75,105	12,008
定期預金（担保付）	△ 4,556	△ 728	△ 4,346	△ 695
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	63,621	10,172	70,758	11,313